

【ポスター発表】

貧困家庭の子どもの自立と教育環境

— 「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」

分析から論点を整理する—

○ 滋賀文教短期大学 氏名 八田清果（会員番号 5216）

キーワード：貧困 自立 つながり

1. 研究目的

2014年現在、日本の子どもの相対的貧困率は、16%を超えた。これは、OECDの中でも9番目に高い数値である。しかしながら、永山・八田(2011)で明らかになったように、子どもの貧困という問題の中でも特に貧困家庭の子どもの自立支援、つまり、貧困家庭の子への高等教育機関への進学およびその継続に結びつくような支援のあり方に関する研究は福祉・教育分野ではほとんど進んでいない。また、調査に関しても、所得・親世代の学歴との関係と子どもに及ぼす影響に関してはいまだ曖昧であり、総合的・包括的にみることができるものはなかったことがわかった。そのことを踏まえ、本報告では、低所得・貧困家庭の子どもたちの自立と教育環境について、「若者の意識に関する調査に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」を分析し、教育、貧困（経済的理由）、福祉的サービスとの連携の状況、また必要性等、その支援の到達点を明らかにしたい。

2. 研究の視点および方法

本報告では、「若者の意識に関する調査に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」を将来への見通し、つながりという視点から分析する。本報告で用いる「若者の意識に関する調査に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」は、「高等学校中途退学者の状況を把握することで、必要な支援の在り方を検討する上での基礎資料とする」ことを目的に、内閣府が行った全国の高校中退後概ね2年以内の者（概ね平成20年4月以降に高校を中退した者）を対象に、平成22年7月下旬～9月30日の期間に実施された調査で、1,176名から有効な回答を得ている。

3. 倫理的配慮

本報告は、日本社会福祉学会研究倫理指針に準拠している。

4. 研究結果

将来への見通し、つながりという視点から分析をしてみると、高校中退者自身の苦難に対する対応力の低さ、見通しの甘さ（具体的プランの少なさ）や人・社会資源・情報含めたつながりの少なさ、不安感の強さがわかり、全体的に自信のなさや自己評価の低さがわかる。これは特に「今何もしていない」人につよく当てはまっていた。これらに対する支援を上記にあるような「仕事に就くための高等教育の強化」（同 p.35）や「働くこと自体を学校教育の一環に位置づける仕組み」（同 p.36）だけで考えているのだとしたら限界が

あるのではないかと考える。人や情報とどうつながることができるのかを教えることやそれによつての自信回復のようなものが必要なのではないかと考えた。

5. 考察

Tess Ridge (2010) は、イギリスでも給付金を受給して生活しているような低所得家庭の子どもと若者の学校についての体験と認識についての調査分析を行っている。そこでは、無断欠席の多さやいじめについての不安を強く感じ、教師から好かれていないと意識し、自分たちの学業に対しての意識では学業への無関心の高さ等から「学校における不安や学校に対する不満、そしてそこに投影された子どもと教師との問題の多い関係、いじめに対する恐れ、自分が実質的には切り離されている学習環境としての学校についての子どもたちの認識」(同 p.250) を浮き彫りにした。これは人や情報、教育環境と上手につながれていない高校中途退学者の状況と重なるように思う。また、同書では、そうした低所得家庭の子どもや若者への支援の政策提言として、「学校内部の排除への取り組み」(同 p.281)と「低所得家庭出身の子どもと若者を社会活動に積極的に参加させること」(同 p.284) をあげている。とくに社会活動での積極的参加に関しては、学校外での社会的ネットワーク作りができるようなサービスを提案している。このことは、日本の高等学校中途退学者から見えてきた「高等学校」と「働く」ことを結びつけるという提案だけでなく、「働く」ことの意味やそれを通してのつながり(ネットワーク)作りの必要性を示唆するものと考えられる。

また、本報告で分析に用いた調査結果報告書では高校中途退学者の経済的状況や保護者学歴等家庭状況と高校退学理由、高校中途退学者の意識(見通し、つながり、社会的サービス)とを関連させた集計が行われていないため、その関連性について読み取ることはできなかった。永山誠・八田清果(2011)にもあるように、今回の調査分析を通して所得・親世代の学歴との関係と子どもに及ぼす影響に関しては曖昧であり、総合的・包括的にみることができるものではないことがわかった。今後は若者の置かれている状況・意識と教育環境(家族状況と家族の学歴等とも含め)との把握につとめた上で、子どもの自立に向けた支援のあり方を検討していくことができるような、所得・親世代の学歴との関係と子どもに及ぼす影響を総合的・包括的にみることができる調査が必要であると再認識した。

引用文献

- ・内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室(2011)「若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)報告書(資料版)」
- ・永山誠・八田清果(2011)「子どもの自立と教育環境に関する研究—貧困家庭をめぐる論点の整理—(前編)」『学苑第850号』
- ・東京都教育委員会(2013)「『都立高校中途退学者等追跡調査』報告書」
- ・Tess Ridge (=中村好孝・松田洋介訳 渡辺雅男監訳)(2010)『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店